

第2章 高齢者を取り巻く現状

第1節 高齢者の現状

(1) 高齢者人口

① 高齢者人口の推移

本市の総人口は、各年10月1日現在の人数で見ると、平成17年度の140,859人をピークに減少傾向となり、令和2年度には、132,593人（仮置き）となっています。

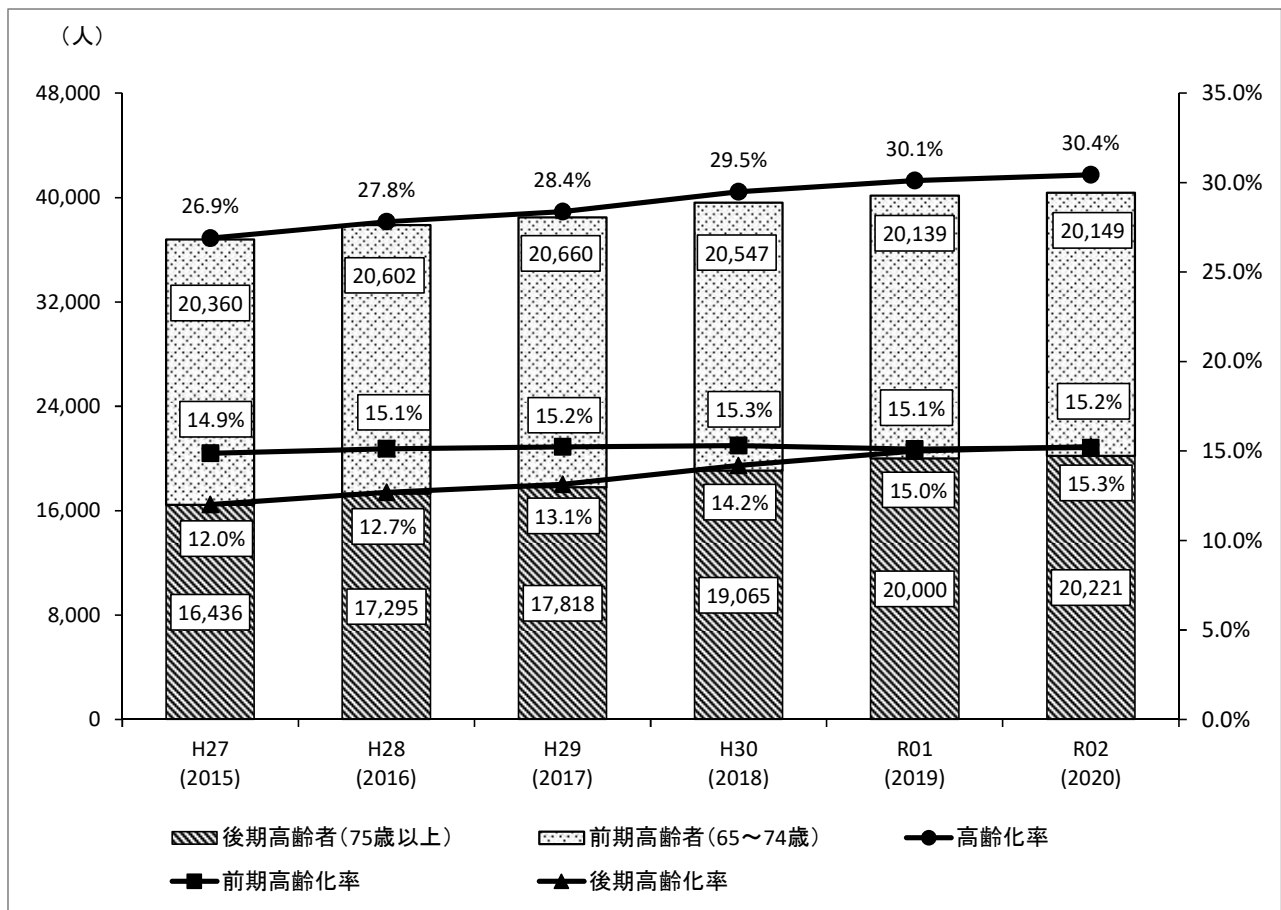
一方、65歳以上の高齢者人口は年々増加しており、平成27年度の36,796人、高齢化率26.9%から、令和2年度には、40,370人（仮）、高齢化率30.4%（仮）となっており、後期高齢者の人数が前期高齢者の人数を上回りました。

■総人口・高齢者人口・高齢化率の推移

(単位:人)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総人口	136,840	136,244	135,570	134,316	133,283	132,593
高齢者総数	36,796	37,897	38,478	39,612	40,139	40,370
前期高齢者(65～74歳)	20,360	20,602	20,660	20,547	20,139	20,149
後期高齢者(75歳以上)	16,436	17,295	17,818	19,065	20,000	20,221
高齢化率	26.9%	27.8%	28.4%	29.5%	30.1%	30.4%
前期高齢化率	14.9%	15.1%	15.2%	15.3%	15.1%	15.2%
後期高齢化率	12.0%	12.7%	13.1%	14.2%	15.0%	15.3%

資料：住民基本台帳(外国人登録含む)(各年10月1日現在)
※ただし令和2年度は4月1日現在で仮掲載

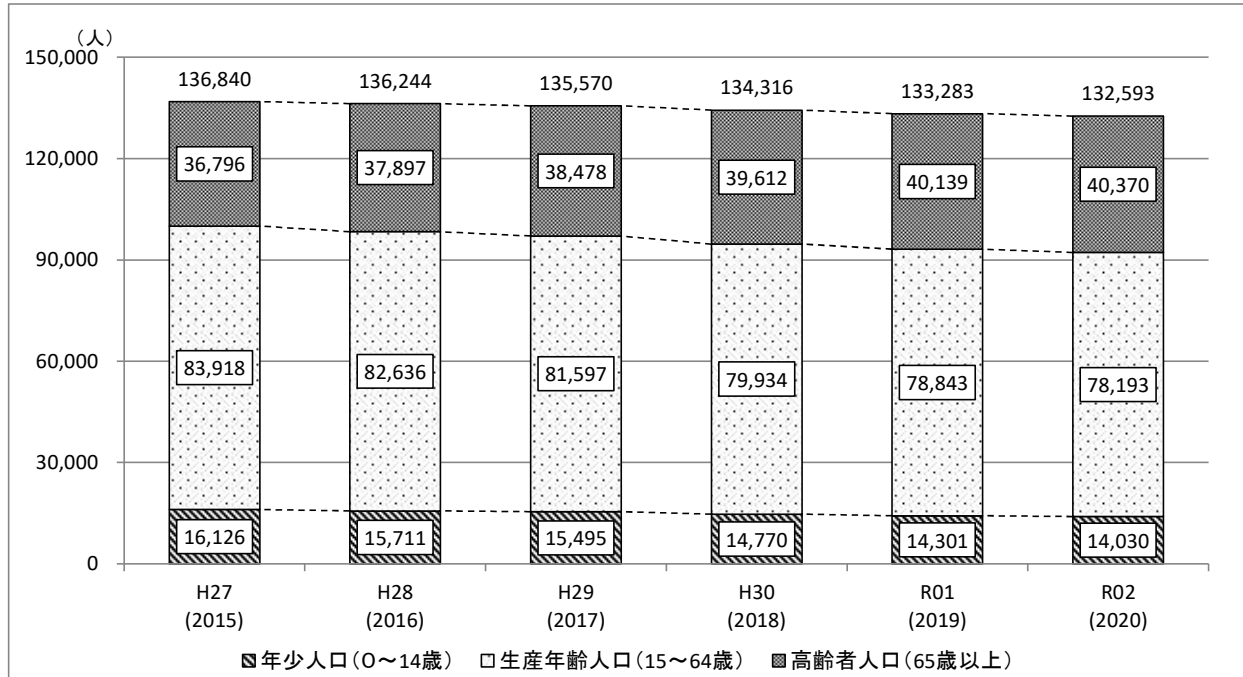


② 年齢3区分別人口の推移と年齢別人口構成

年齢3区分別人口で見ると、高齢者人口は増加傾向にあり、生産年齢人口、年少人口は減少傾向にあります。

また、年齢別人口構成で見ると、男女とも団塊の世代を含む70代前半と、段階ジュニアを含む40代後半で2つのピークがあります。

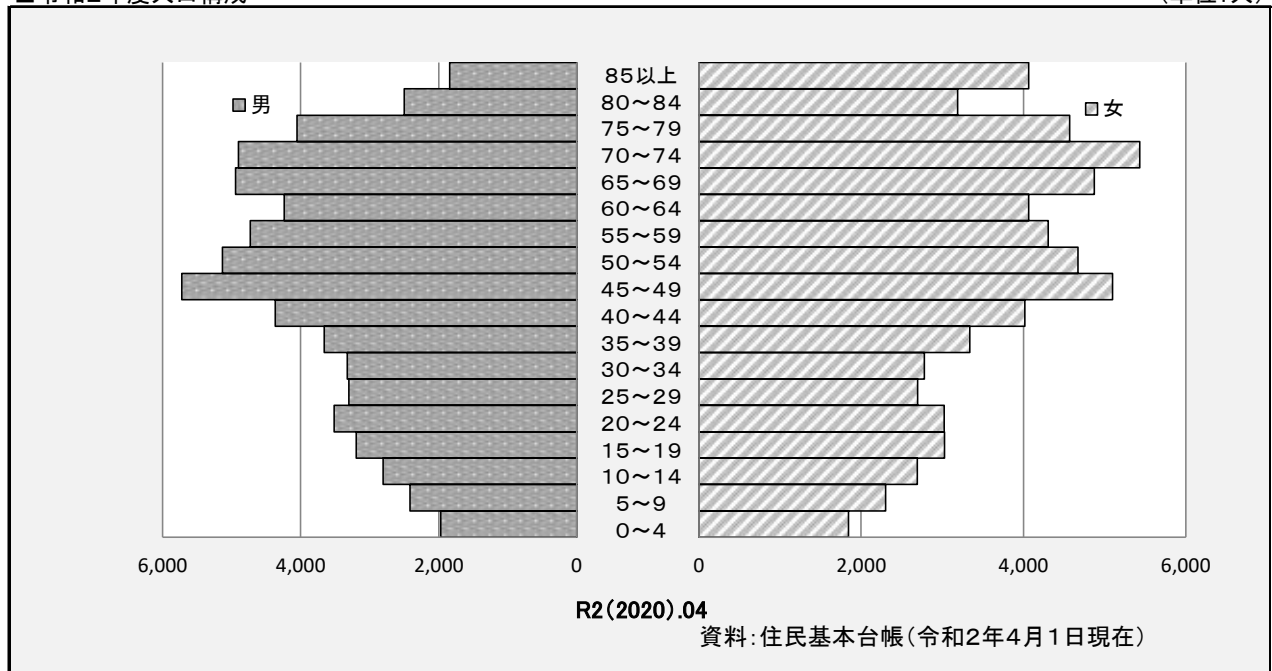
■年齢3区分別人口の推移



資料：住民基本台帳(各年10月1日現在)
 ※ただし令和2年度は4月1日現在で仮掲載

■令和2年度人口構成

(単位：人)



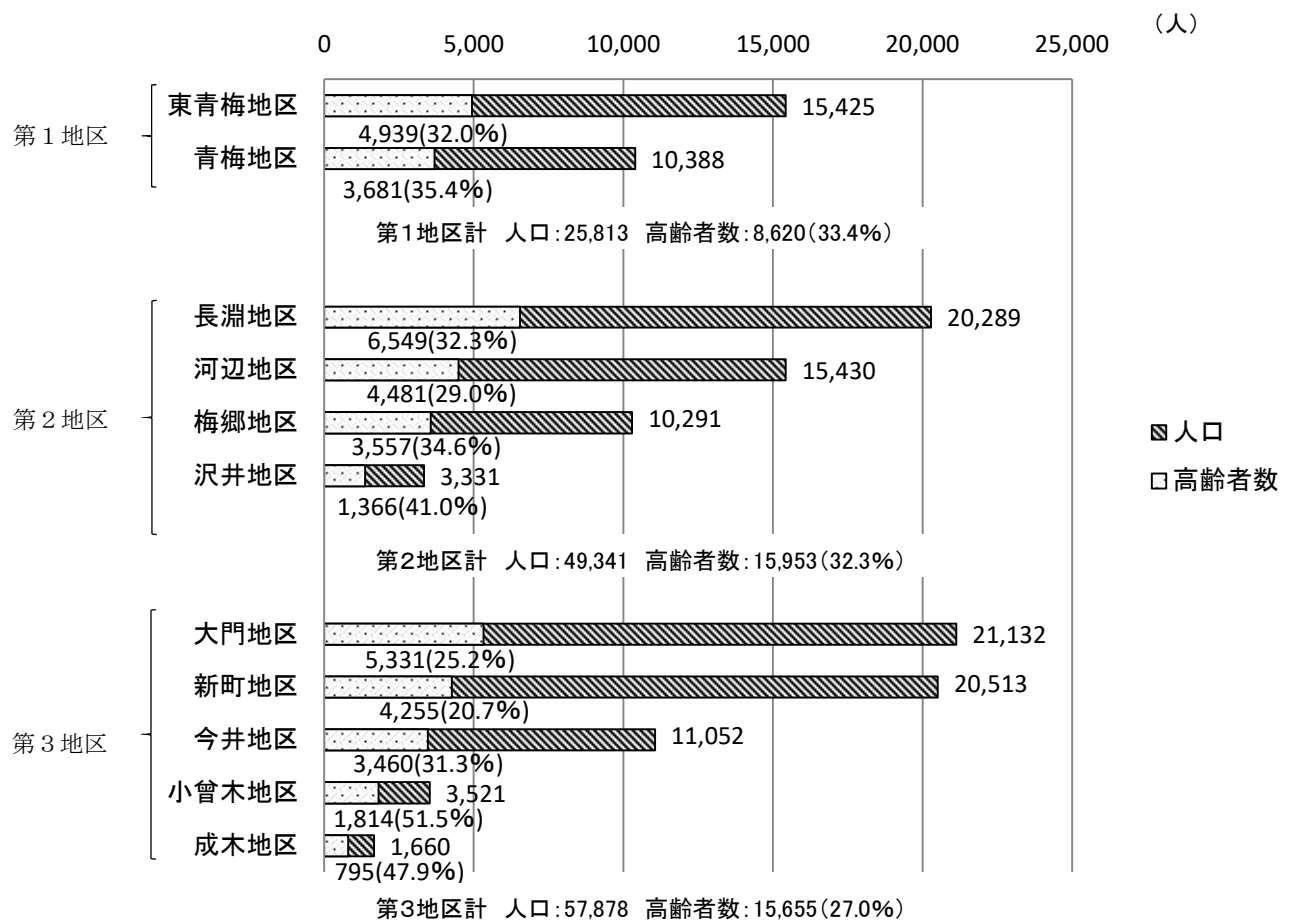
③ 地区別高齢者数・高齢化率

当市では、日常生活圏域を3つの圏域に設定しています（●ページ「第4節日常生活圏域」参照）。

圏域別でみると、第2地区では、高齢者総数が15,953人と最も多くなっています。一方、第1地区では、総人口が25,813人と最も少ないこともあり、高齢者総数が8,620人と最も少なくなっていますが、高齢化率は33.4%と最も高くなっています。

また、支会別でみると、高齢者総数が最も多くなっているのは長淵地区の6,549人で、高齢化率が最も高くなっているのは小曾木地区の51.5%です。

■地区別高齢者数・高齢化率（令和2年1月1日現在）



※ () 内は高齢化率

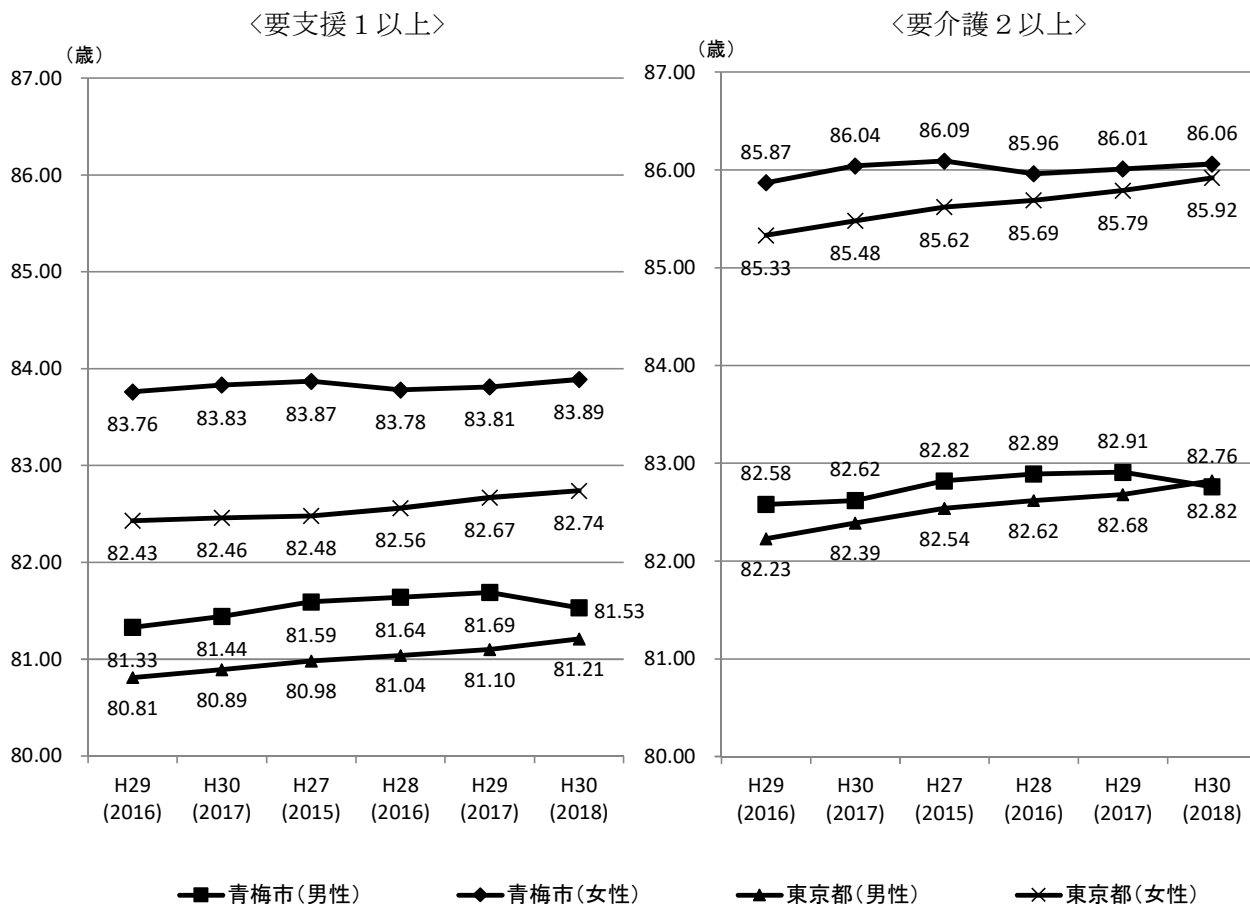
④65 歳健康寿命

健康寿命とは、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間のことを言います。

東京都では、健康寿命について、65 歳以上の人が何らかの障害のために要介護・要支援認定を受けるまでの状態を「健康」と考え、要介護・要支援認定を受けた年齢を 65 歳健康寿命としています。介護保険の要介護度を用いて「要支援 1 以上」「要介護 2 以上」の 2 つのパターンで算出しています。

本市と東京都を比較すると、「要介護 1 以上」「要介護 2 以上」いずれも本市が東京都を上回ります。

■65 歳健康寿命の推移



(2) 高齢者世帯数

① ひとり暮らし高齢者世帯・高齢者のみ世帯数の推移

令和元年度の当市の高齢者世帯数は、ひとり暮らし高齢者世帯が 9,429 世帯、高齢者のみ世帯が 7,786 世帯で、共に毎年増加しています。

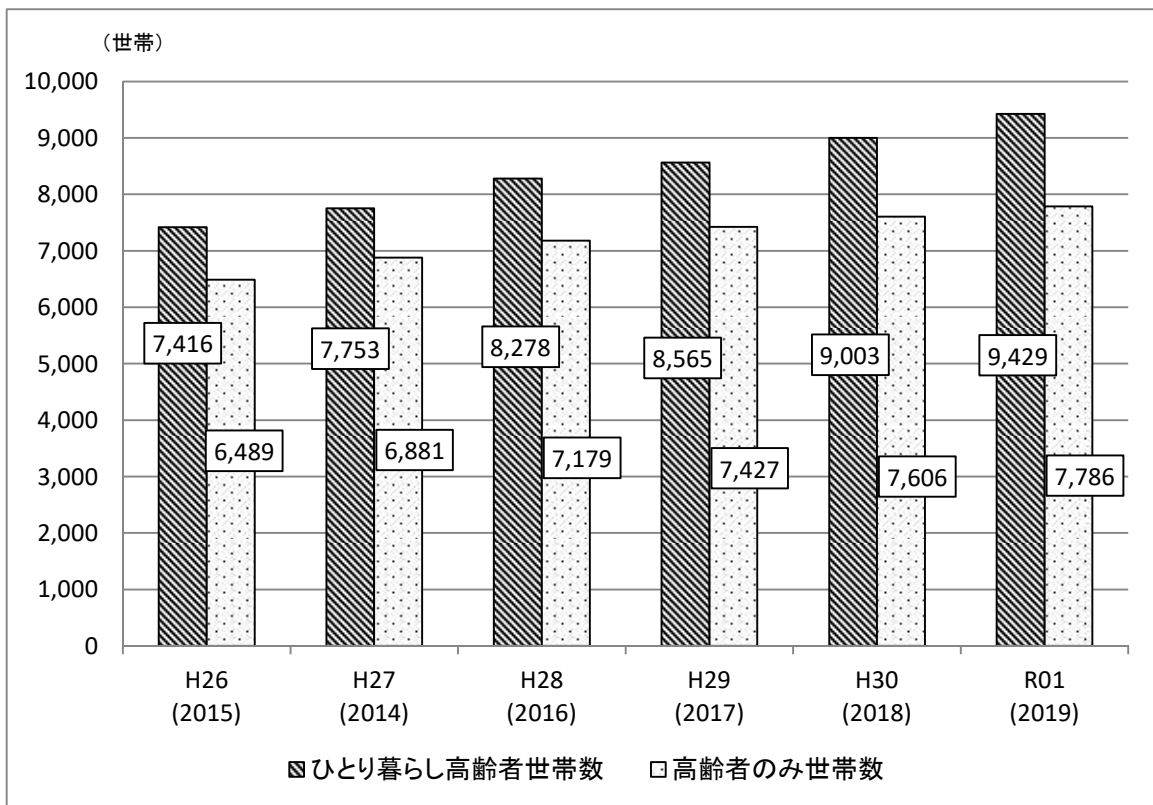
■高齢者のいる世帯数の推移

(単位:世帯)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
ひとり暮らし高齢者世帯数	7,416	7,753	8,278	8,565	9,003	9,429
高齢者のみ世帯数	6,489	6,881	7,179	7,427	7,606	7,786

資料:住民基本台帳(各年度は2月1日現在)

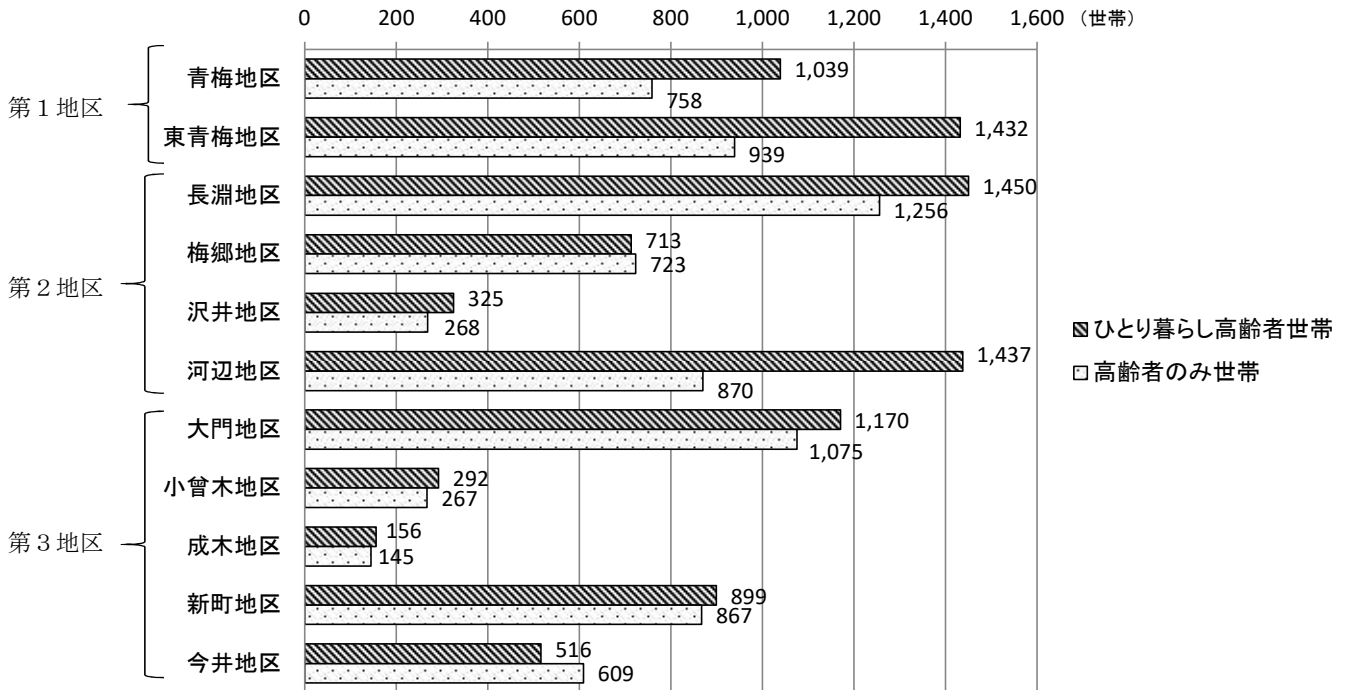
※高齢者のみ世帯数に、ひとり暮らし高齢者世帯数は含まれない。



② 地区別ひとり暮らし高齢者世帯・高齢者のみ世帯の数と割合

ひとり暮らし高齢者世帯数は、長淵地区で1,450人と最も多く、高齢者のみ世帯数も、長淵地区で1,256人と最も多くなっています。

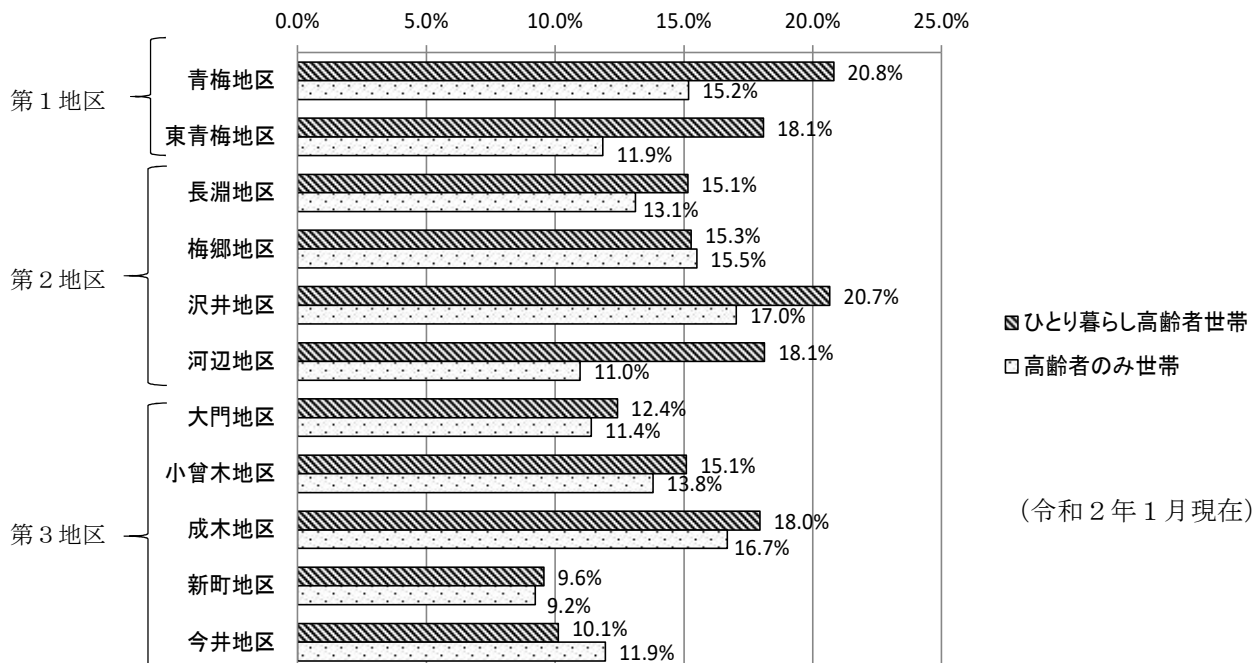
■地区別ひとり暮らし高齢者世帯数・高齢者のみ世帯数



③ 地区別ひとり暮らし高齢者世帯割合・高齢者のみ世帯割合

地区ごとの全世帯数に占めるひとり暮らし高齢者世帯数の割合は、青梅地区で20.8%と最も高くなっています。高齢者のみ世帯割合では沢井地区が17.0%で最も高くなっています。

■地区別ひとり暮らし高齢者世帯割合・高齢者のみ世帯割合



(令和2年1月現在)

(3) 高齢者の就業状況

平成27年国勢調査の当市の高齢者就業率（就業者総数に占める割合）は12.6%で、東京都や全国と同水準となっています。

平成22年国勢調査と比較して、高齢者就業率は増加しており、特に65～74歳の前期高齢者の割合の増加が大きくなっています。

■平成27年国勢調査による高齢者就業状況 (単位:人)

区 分	青梅市	都	全国
就業者総数(15歳以上)	59,533	5,858,959	58,919,036
高齢者就業者数(65歳以上)	7,510	741,788	7,525,579
65～74歳就業者数	6,159	567,782	5,939,621
(就業者総数に占める割合)	10.3%	9.7%	10.1%
75歳以上就業者数	1,351	174,006	1,585,958
(就業者総数に占める割合)	2.3%	3.0%	2.7%
高 齢 者 就 業 率	12.6%	12.7%	12.8%

資料:平成27年国勢調査

■平成22年国勢調査による高齢者就業状況 (単位:人)

区 分	青梅市	都	全国
就業者総数(15歳以上)	60,877	6,012,536	59,611,311
高齢者就業者数(65歳以上)	5,945	630,613	5,952,003
65～74歳就業者数	4,895	485,909	4,569,028
(就業者総数に占める割合)	8.0%	8.1%	7.7%
75歳以上就業者数	1,050	144,704	1,382,975
(就業者総数に占める割合)	1.7%	2.4%	2.3%
高 齢 者 就 業 率	9.8%	10.5%	10.0%

資料:平成22年国勢調査

(4) 高齢者の社会参加の状況

① シルバー人材センター

青梅市シルバー人材センターの登録者数は減少しており、令和2年3月31日現在では1,154人となっています。特に、75歳以上の登録者数では増加が見られますが、69歳以下の登録者数の減少が顕著となっています。

会員数に占める就業率は71.1%となっており、就業率は減少しています。また、男女別の就業率は、平成28年度では男性の方が高く、令和元年度では女性の方が高くなっています。

■令和元年度シルバー人材センター年齢別会員数 (単位:人)

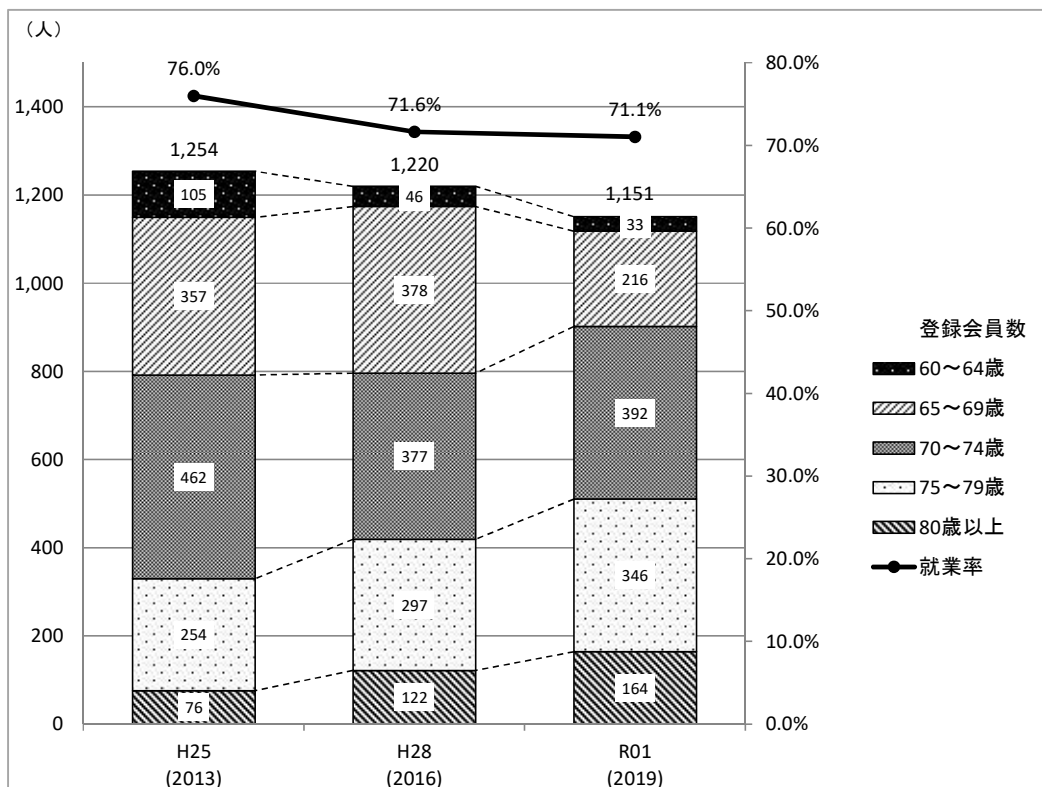
男女年齢別	60歳未満	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上	計	就業率
登録会員数	0	33	216	392	346	164	1,154	—
男	0	27	177	315	277	123	919	—
女	0	6	39	77	72	41	235	—
就業実会員数	0	16	131	273	273	127	820	71.1%
男	0	12	107	218	217	96	650	70.7%
女	0	4	24	55	56	31	170	72.3%

資料:シルバー人材センター事業報告(令和2年3月31日現在)

■平成28年度シルバー人材センター年齢別会員数 (単位:人)

男女年齢別	60歳未満	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上	計	就業率
登録会員数	0	46	378	377	297	122	1,220	—
男	0	36	299	297	236	97	965	—
女	0	10	79	80	61	25	255	—
就業実会員数	0	20	253	281	229	91	874	71.6%
男	0	15	206	224	184	71	700	72.5%
女	0	5	47	57	45	20	174	68.2%

資料:シルバー人材センター事業報告(平成29年3月31日現在)



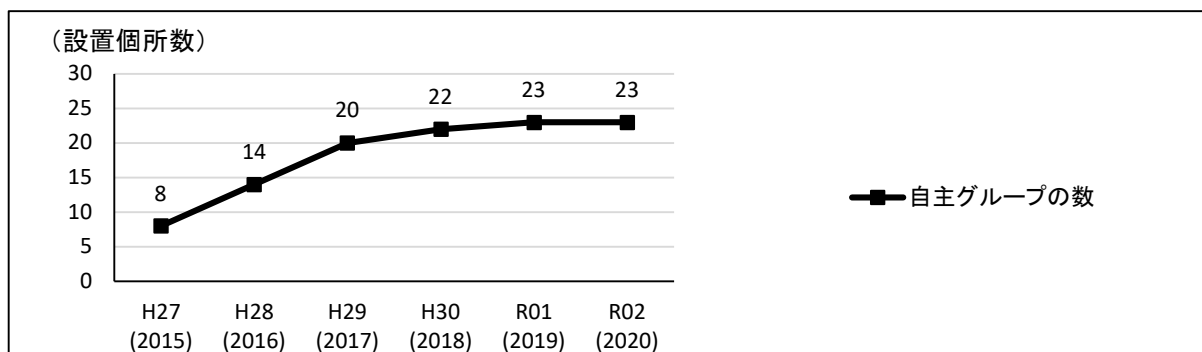
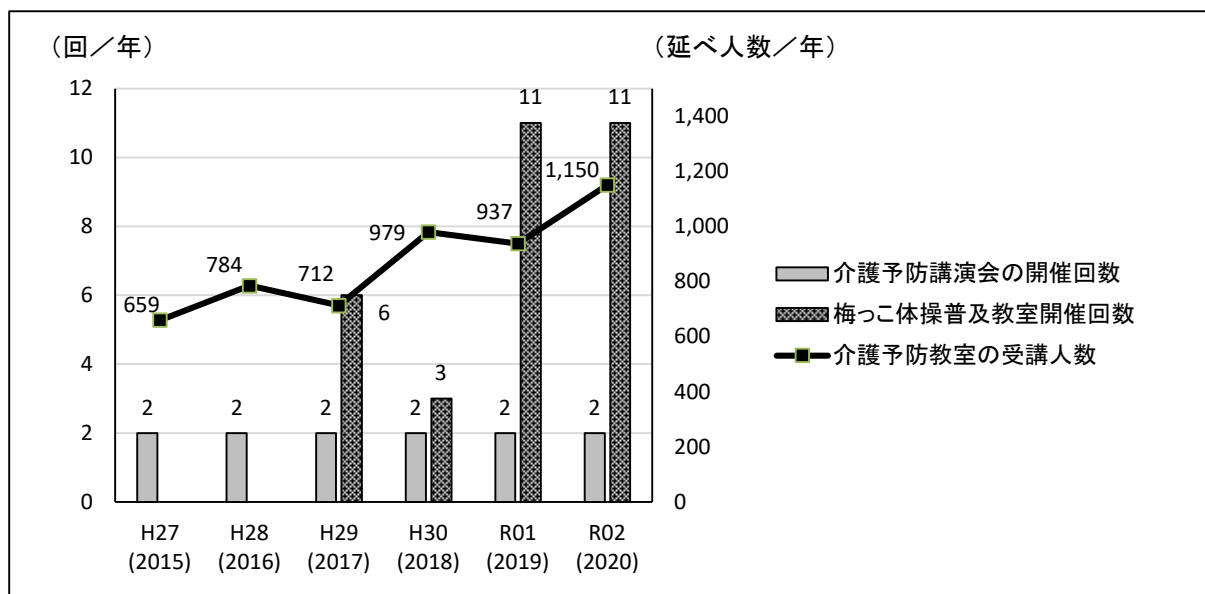
② 介護予防に向けた「通いの場」

介護予防のための「通いの場」について、介護予防教室の受講人数は、増加傾向にあり、令和2年度では1,150人となっています。

また、高齢者が地域で自主的な介護予防活動などを行うグループの活動箇所数については、平成30年度までは増加傾向にありましたが、それ以降は、ほぼ横ばいとなっており、令和2年度では23カ所となっています。

■ 「通いの場」の実施状況

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護予防講演会の開催回数 回／年	2	2	2	2	2	2
介護予防教室の受講人数 延べ人数／年	659	784	712	979	937	1,150
梅っこ体操普及教室開催回数 回／年			6	3	11	11
自主グループの数 箇所数	8	14	20	22	23	23



第2節 認定者数・受給者数の現状

(1) 要介護（要支援）認定者数の現状

① 要介護（要支援）認定者数の推移

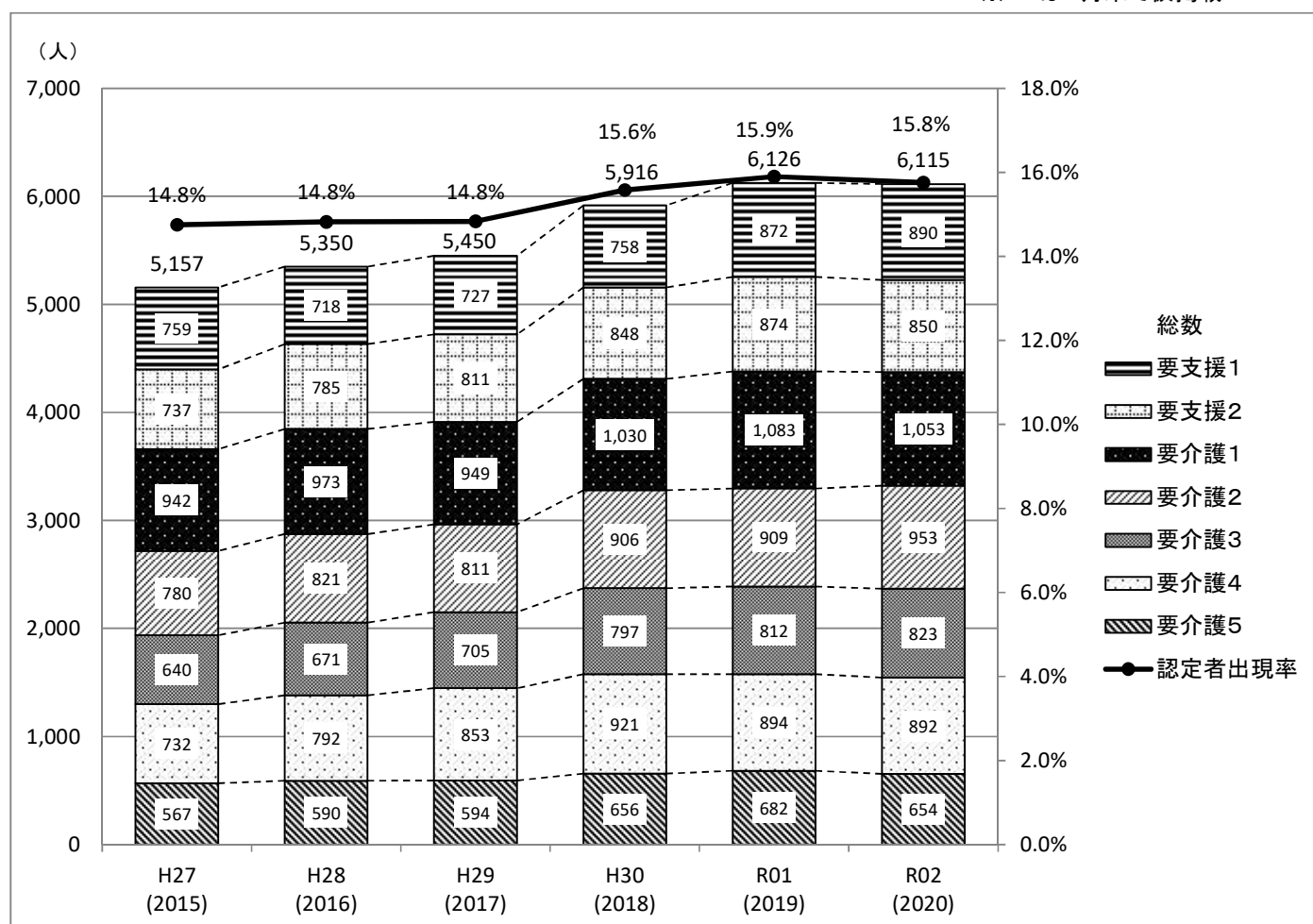
要介護（要支援）認定者数は年々増加しており、令和2年3月末現在では、6,115人となっています。出現率（認定者数（第1号認定者数+第2号認定者数）／第1号被保険者数）は平成30年度以降15.0%を上回っています。

※認定者数は第2号認定者を含んでいます。

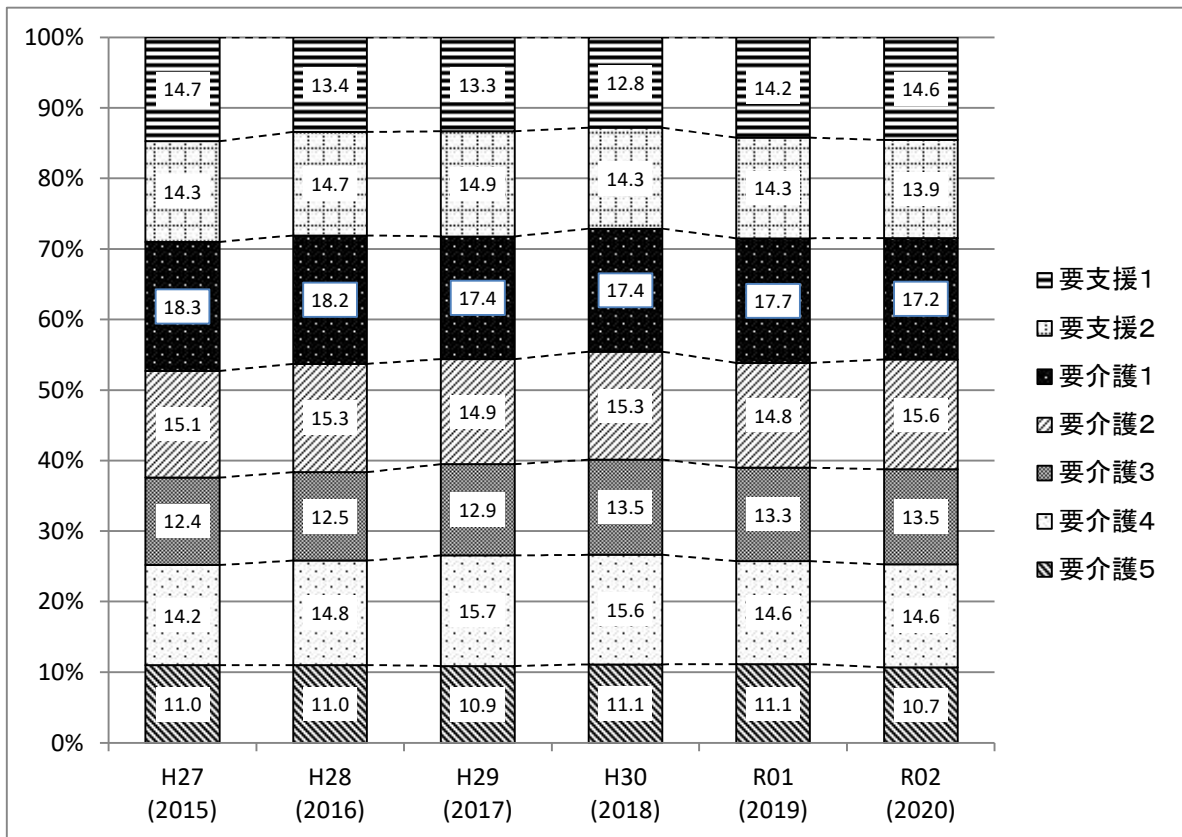
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
第1号被保険者数	34,960	36,102	36,745	37,977	38,527	38,802
要支援・要介護	5,157	5,350	5,450	5,916	6,126	6,115
要支援1	759	718	727	758	872	890
要支援2	737	785	811	848	874	850
要介護1	942	973	949	1,030	1,083	1,053
要介護2	780	821	811	906	909	953
要介護3	640	671	705	797	812	823
要介護4	732	792	853	921	894	892
要介護5	567	590	594	656	682	654
出現率	14.8%	14.8%	14.8%	15.6%	15.9%	15.8%

資料:介護保険事業状況報告(9月分:各年9月末現在)

※R2は3月末で仮掲載



■ 要介護（要支援）度別認定者構成比の推移



② 地区別認定者数・認定者構成比の比較

平成28年度と令和元年度を比較すると、認定者数は3地区とも増加しており、中でも、第2地区、第3地区で1.2倍弱となっています。

令和2年3月31日現在では、出現率は、第3地区で16%程度、第1地区、第2地区で17%程度となっています。平成29年3月31日現在と比較すると、3地区とも増加しています。

※認定者数は第2号認定者を含んでいます。

■令和元年度【圏域別】要介護(要支援)度別認定者数・出現率 (単位:人)

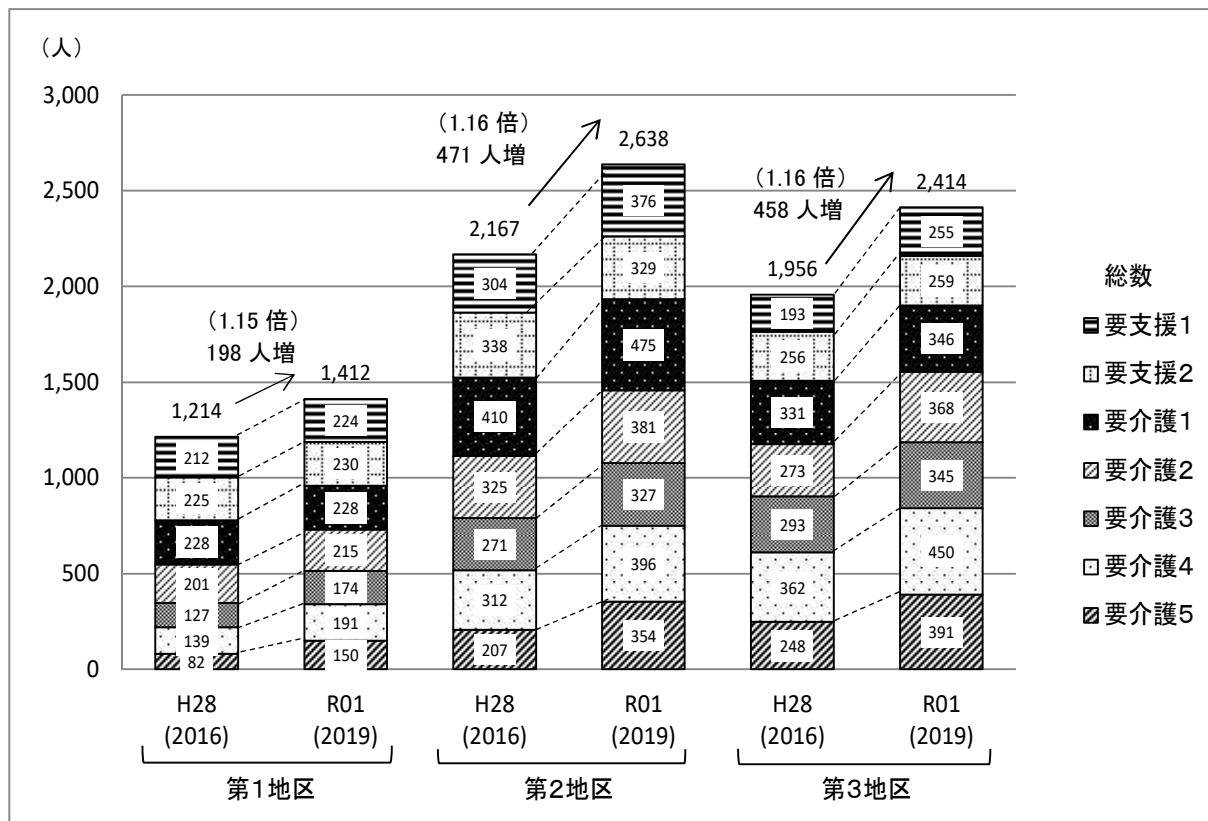
	1号被保数	認定者	認定者							出現率
			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
全 体	38,475	6,464	855	818	1,049	964	846	1,037	895	16.8%
第1地区	8,219	1,412	224	230	228	215	174	191	150	17.2%
第2地区	15,458	2,638	376	329	475	381	327	396	354	17.1%
第3地区	14,798	2,414	255	259	346	368	345	450	391	16.3%

資料:介護保険地区別人口・受給者数集計表(令和2年3月31日現在)

■平成28年度【圏域別】要介護(要支援)度別認定者数・出現率 (単位:人)

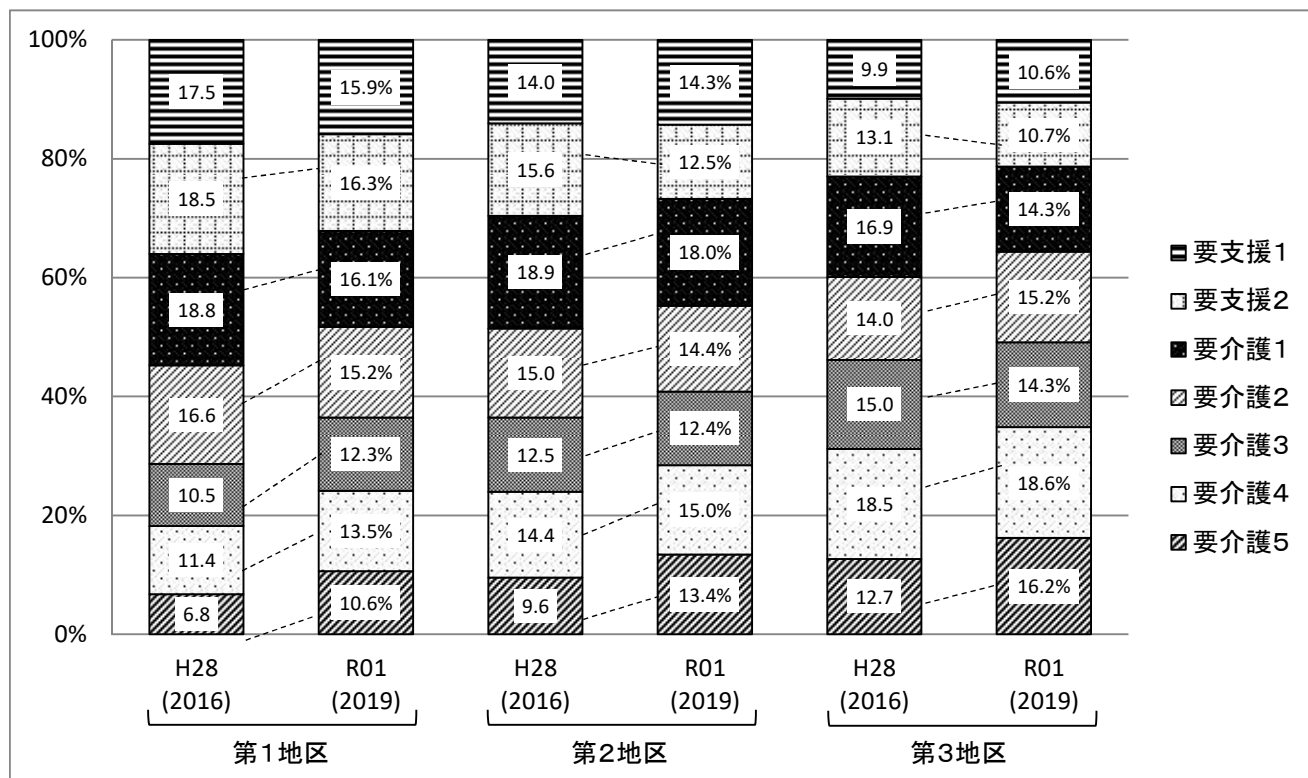
	1号被保数	認定者	認定者							出現率
			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
全 体	36,766	5,337	709	819	969	799	691	813	537	14.5%
第1地区	8,157	1,214	212	225	228	201	127	139	82	14.9%
第2地区	14,730	2,167	304	338	410	325	271	312	207	14.7%
第3地区	13,879	1,956	193	256	331	273	293	362	248	14.1%

資料:介護保険地区別人口・受給者数集計表(平成29年3月31日現在)



介護度別構成では、第1地区は、要支援1、要支援2の割合が高く、第3地区は要介護3以上の割合が高くなっています。

平成28年度と令和元年度を比較すると、3地区とも要介護4・5の割合が増加しています。



③ 支会別要介護（要支援）認定者数

支会別の出現率は、小曾木地区で2割を超えています。

■【支会別】要介護（要支援）度別認定者数・出現率

(単位: 人)

	1号被保数	認定者								出現率
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5		
全体	38,475	6,464	855	818	1,049	964	846	1,037	895	16.8%
第1地区	8,219	1,412	224	230	228	215	174	191	150	17.2%
青梅地区	3,670	658	111	109	93	105	76	95	69	17.9%
東青梅地区	4,549	754	113	121	135	110	98	96	81	16.6%
第2地区	15,458	2,638	376	329	475	381	327	396	354	17.1%
長淵地区	6,201	1,103	155	126	180	147	135	199	161	17.8%
梅郷地区	3,409	603	73	71	105	90	78	91	95	17.7%
沢井地区	1,336	254	39	38	45	34	37	31	30	19.0%
河辺地区	4,512	678	109	94	145	110	77	75	68	15.0%
第3地区	14,798	2,414	255	259	346	368	345	450	391	16.3%
大門地区	5,167	735	88	100	124	133	84	119	87	14.2%
小曾木地区	1,449	360	24	25	42	44	63	89	73	24.8%
成木地区	960	181	21	21	27	23	25	31	33	18.9%
新町地区	4,168	561	74	74	84	91	82	80	76	13.5%
今井地区	3,054	577	48	39	69	77	91	131	122	18.9%

資料: 介護保険地区別人口・受給者数集計表(令和元年3月31日現在)

(2) サービス別受給者数の推移

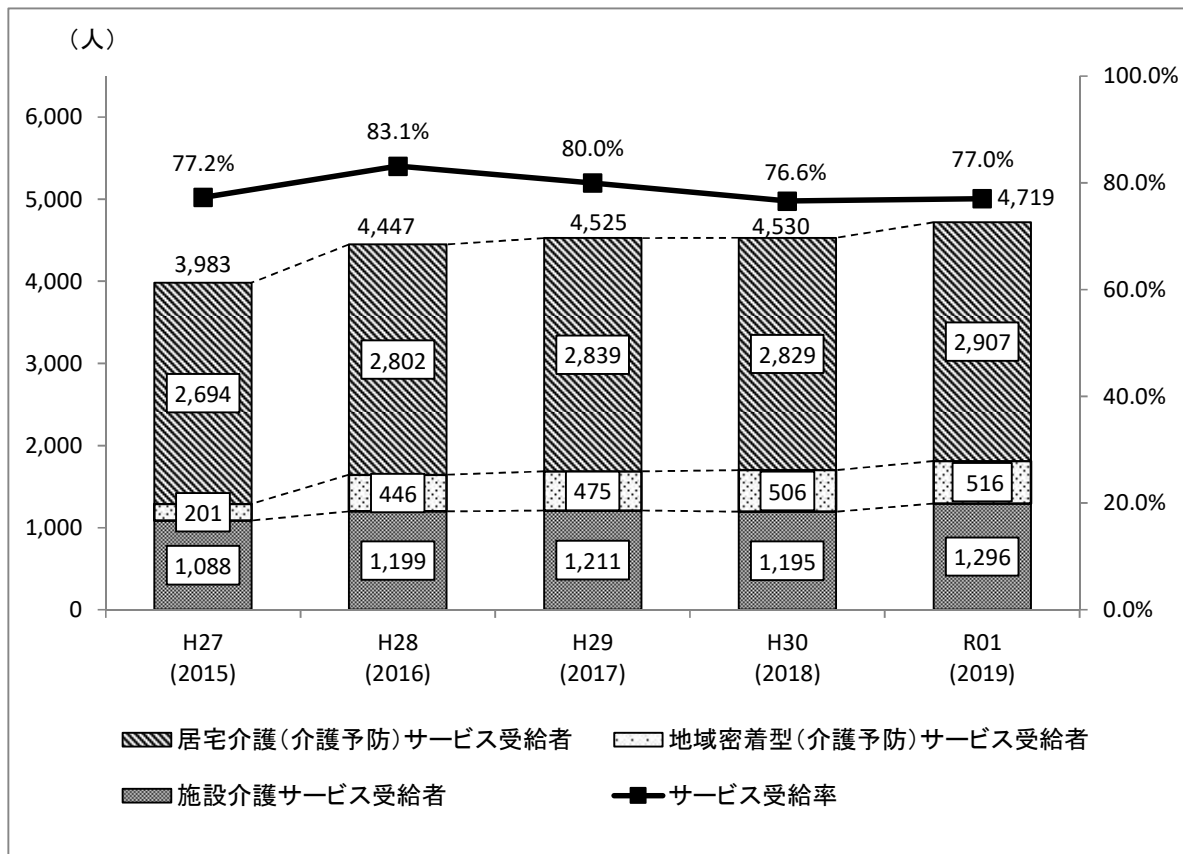
介護保険サービス受給者総数（受給者実数）は年々増加しており、令和元年9月末現在では、6,126人となっています。一方、サービス受給率（受給者数／認定者数）は平成28年度以降にやや減少し、令和元年9月末現在では、77.0%となっています。

■ サービス別受給者数

(単位:人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
要介護（要支援）認定者	5,157	5,350	5,657	5,916	6,126
サービス受給者	3,983	4,447	4,525	4,530	4,719
居宅介護(介護予防)サービス受給者	2,694	2,802	2,839	2,829	2,907
地域密着型(介護予防)サービス受給者	201	446	475	506	516
施設介護サービス受給者	1,088	1,199	1,211	1,195	1,296
サービス受給率	77.2%	83.1%	80.0%	76.6%	77.0%

資料：介護保険事業状況報告（各年9月末現在）



第3節 介護保険事業の現状

(1) 介護給付費の利用状況

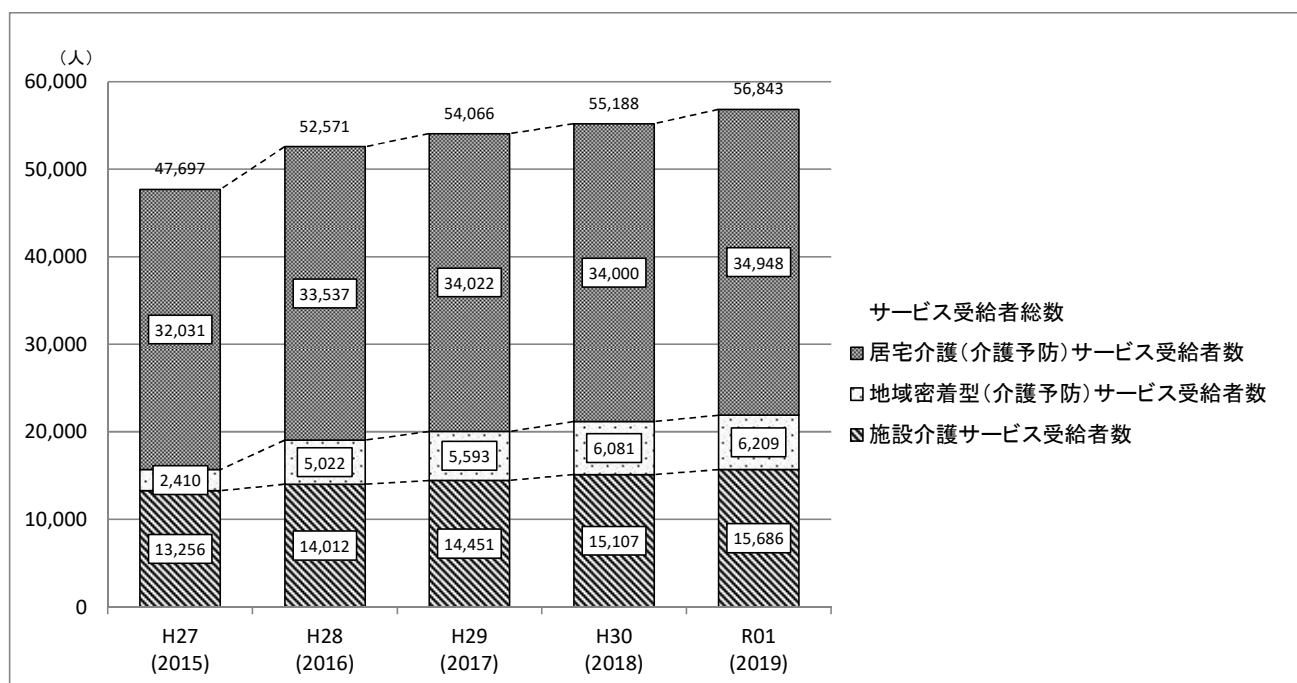
① 受給者数

介護保険サービスの年間受給者数は年々増加しており、令和元年度では、56,843人となっています。地域密着型（介護予防）サービスは、定員18名以下の通所介護が居宅サービスから地域密着型サービスに移行した影響があり、平成27年度と比べると令和元年度には1.72倍となっています。

■サービス別受給者数(年間延べ受給者数)

(単位:人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
サービス受給者数	47,697	52,571	54,066	55,188	56,843
居宅介護(介護予防)サービス	32,031	33,537	34,022	34,000	34,948
地域密着型(介護予防)サービス	2,410	5,022	5,593	6,081	6,209
施設介護サービス受給者数	13,256	14,012	14,451	15,107	15,686



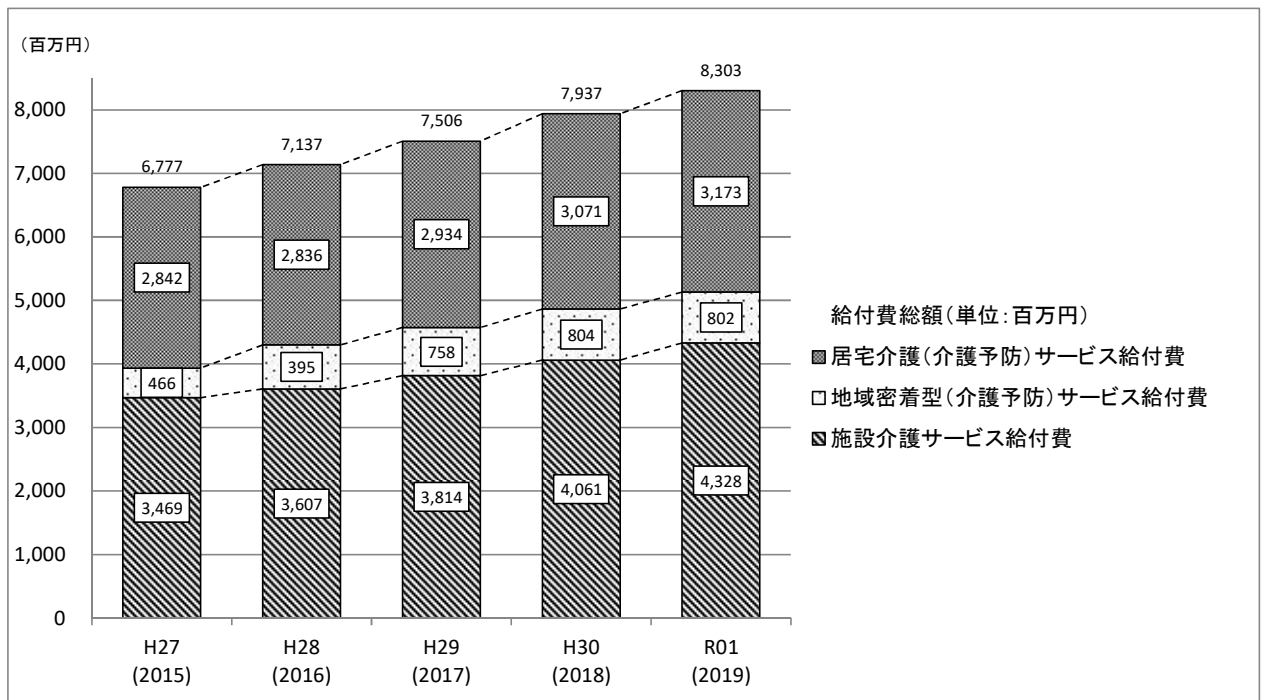
② 給付費

介護保険サービスの年間給付費総額は年々増加しており、令和元年度では約 83 億円となっています。地域密着型（介護予防）サービスは、定員 18 名以下の通所介護が居宅サービスから地域密着型サービスに移行した影響があり、平成 27 年度と比べると令和元年度には 2.58 倍となっています。

■ サービス別給付費(年間給付費)

(単位:円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
給 付 費 計	6,777,208,587	7,136,600,773	7,506,075,543	7,936,574,626	8,303,127,380
居宅介護(介護予防)サービス	2,842,234,374	2,836,419,583	2,933,868,602	3,071,274,314	3,172,843,714
地域密着型(介護予防)サービス	465,849,242	693,169,537	758,351,649	804,234,968	801,932,905
施設介護サービス	3,469,124,971	3,607,011,653	3,813,855,292	4,061,065,344	4,328,350,761



③ 一人当たりの給付費

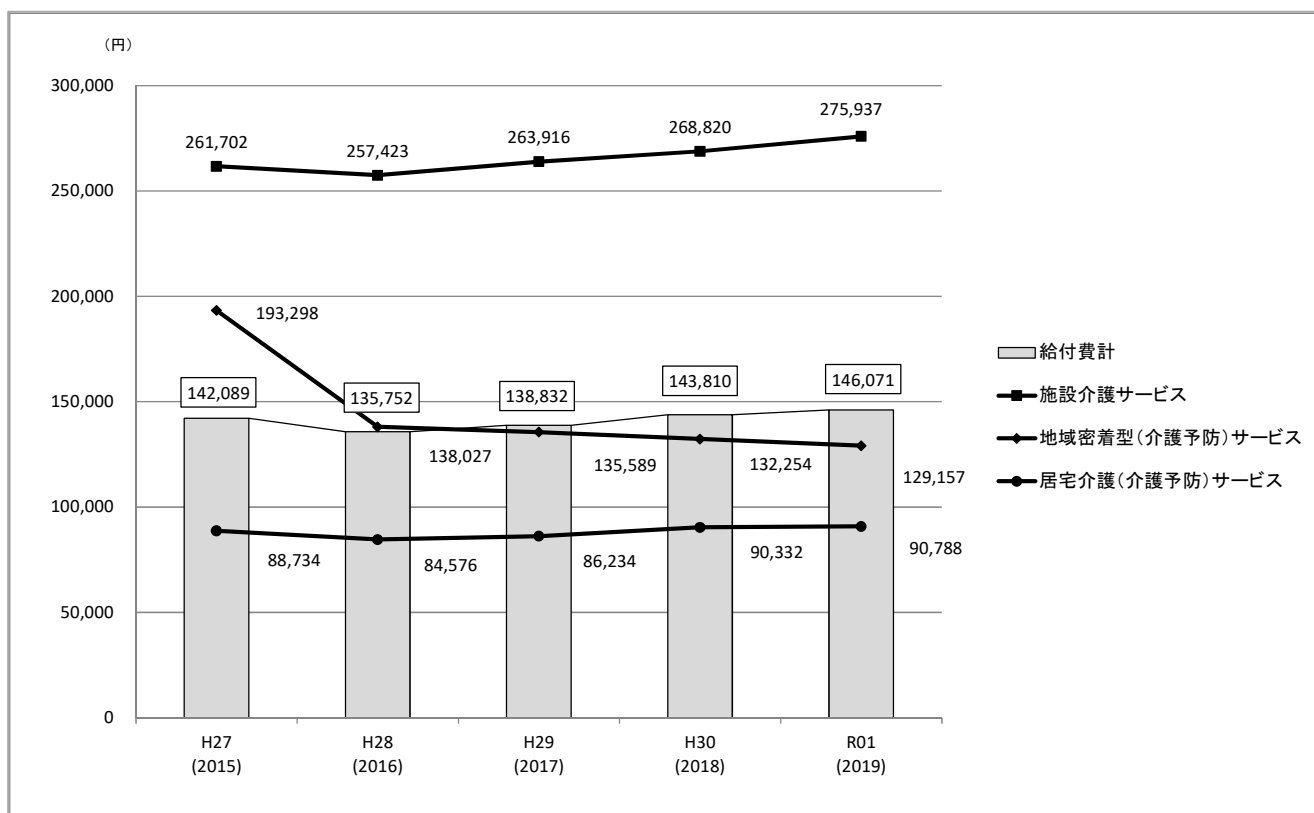
介護サービスの一人当たりの給付費（円／月）をみると、平成28年度以降、増加傾向にあります。特に、サービス別では、居宅サービスの増加の割合が高くなっています。

■ 受給者一人当たりの給付費

(単位:円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
給 付 費 計	142,089	135,752	138,832	143,810	146,071
居宅介護(介護予防)サービス	88,734	84,576	86,234	90,332	90,788
地域密着型(介護予防)サービス	193,298	138,027	135,589	132,254	129,157
施設介護サービス	261,702	257,423	263,916	268,820	275,937

※ 一人当たりの給付費＝年間給付費総額÷年間延べ受給者数



(2) 居宅サービスの利用状況

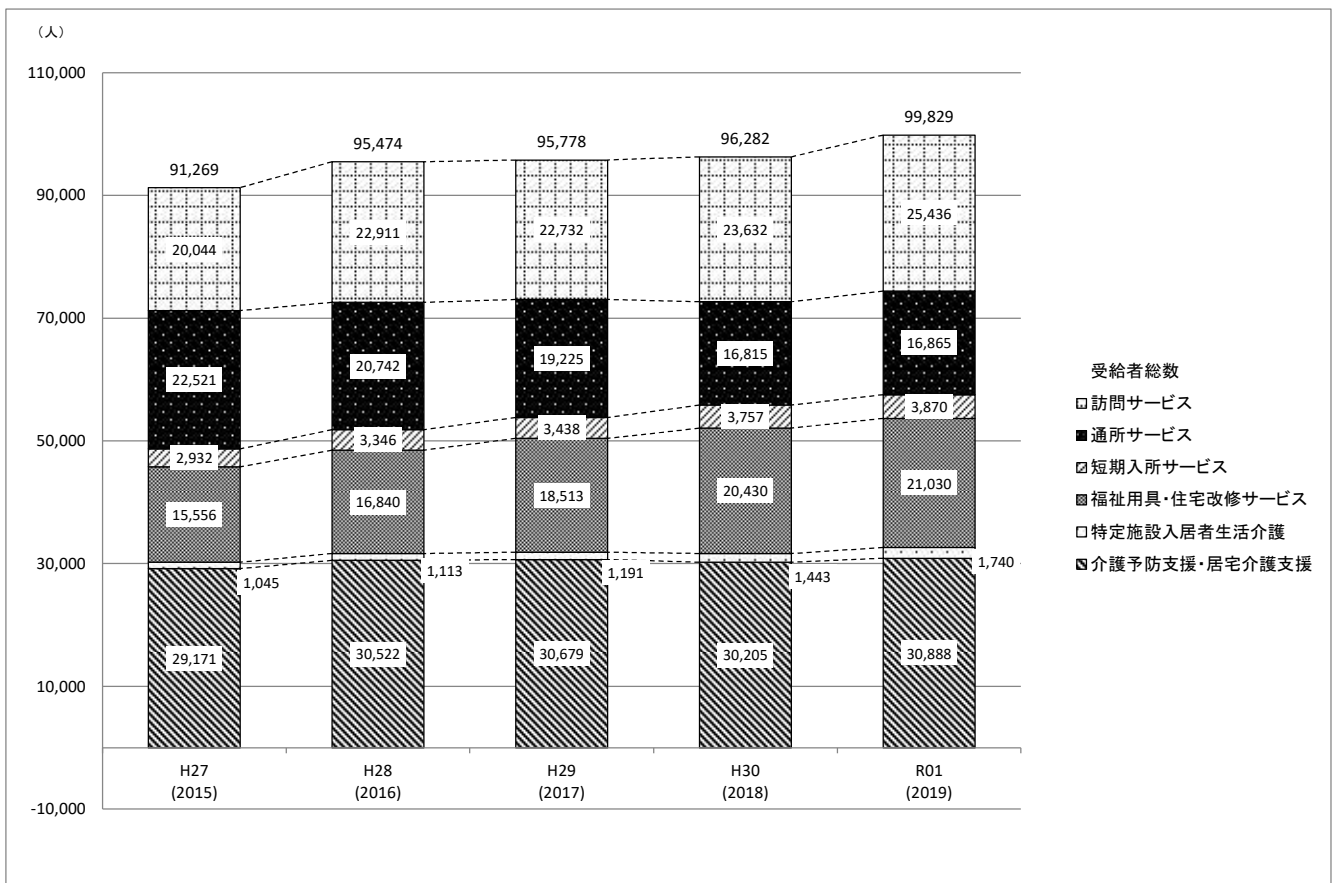
① サービス受給件数

居宅サービスの年間延べ受給件数は、平成27年度の91,269件から令和元年度の99,829件と、1.09倍となっています。サービス別にみると、訪問介護、通所介護は、それぞれ0.86倍、0.57倍となっています。

■サービス別受給者数(年間延べ件数)

(単位:件)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
居宅(介護予防)サービス	91,269	95,474	95,778	96,282	99,829
訪問サービス	20,044	22,911	22,732	23,632	25,436
訪問介護	6,671	7,149	6,522	5,688	5,768
訪問入浴介護	1,015	1,172	1,112	982	855
訪問看護	3,585	4,218	4,574	4,882	5,050
訪問リハビリテーション	1,904	2,048	2,010	2,103	2,271
居宅療養管理指導	6,869	8,324	8,514	9,977	11,492
通所サービス	22,521	20,742	19,225	16,815	16,865
通所介護	17,097	14,871	12,795	9,935	9,660
通所リハビリテーション	5,424	5,871	6,430	6,880	7,205
短期入所サービス	2,932	3,346	3,438	3,757	3,870
短期入所生活介護	2,654	3,009	3,014	3,288	3,371
短期入所療養介護	278	337	424	469	499
福祉用具・住宅改修サービス	15,556	16,840	18,513	20,430	21,030
福祉用具貸与	14,650	15,895	17,550	19,424	20,168
福祉用具購入費	412	467	421	465	414
住宅改修費	494	478	542	541	448
特定施設入居者生活介護	1,045	1,113	1,191	1,443	1,740
介護予防支援・居宅介護支援	29,171	30,522	30,679	30,205	30,888



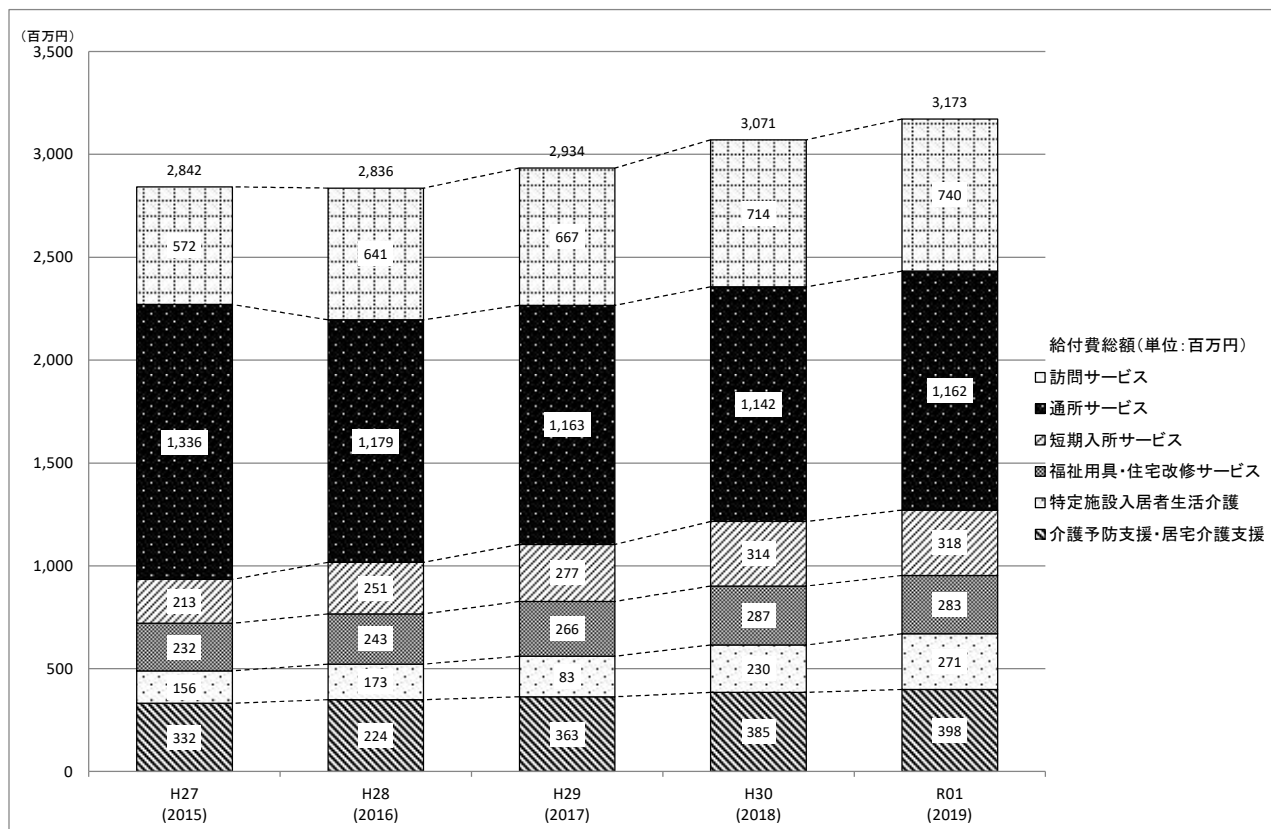
② 給付費

居宅サービスの年間給付費総額は、平成27年度の2,842,234,374円から令和元年度の3,172,889,783円と、1.12倍となっています。サービス別にみると、訪問介護、通所介護はそれぞれ1.19倍、0.71倍となっています。

■サービス別給付費(年間給付費)

(単位:円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
居宅(介護予防)サービス	2,842,234,374	2,836,419,583	2,933,868,602	3,071,291,417	3,172,889,783
訪問サービス	571,801,109	640,743,335	667,006,402	714,133,233	739,859,902
訪問介護	259,168,416	279,124,374	290,981,310	304,766,725	308,065,083
訪問入浴介護	63,108,848	68,997,975	69,701,570	66,409,049	58,365,427
訪問看護	145,572,574	173,319,167	184,578,808	200,967,484	210,641,421
訪問リハビリテーション	57,663,003	62,581,140	62,650,044	72,009,265	80,937,244
居宅療養管理指導	46,288,268	56,720,679	59,094,670	69,980,710	81,850,727
通所サービス	1,336,435,732	1,178,676,649	1,163,045,109	1,141,693,336	1,162,128,450
通所介護	994,669,840	816,456,477	763,715,228	706,795,724	702,708,726
通所リハビリテーション	341,765,892	362,220,172	399,329,881	434,897,612	459,419,724
短期入所サービス	213,233,033	251,385,761	277,262,354	313,877,573	317,896,435
短期入所生活介護	195,471,911	226,389,981	244,700,496	274,597,851	278,824,709
短期入所療養介護	17,761,122	24,995,780	32,561,858	39,279,722	39,071,726
福祉用具・住宅改修サービス	232,449,940	243,476,433	265,687,111	286,688,052	283,087,742
福祉用具貸与	179,885,940	194,683,149	211,367,904	232,350,118	237,225,259
福祉用具購入費	11,441,512	12,168,719	11,189,997	12,302,922	11,299,758
住宅改修費	41,122,488	36,624,565	43,129,210	42,035,012	34,562,725
特定施設入居者生活介護	156,196,952	173,227,474	197,930,087	230,081,537	271,471,562
介護予防支援・居宅介護支援	332,117,608	348,909,931	362,937,539	384,817,686	398,445,692



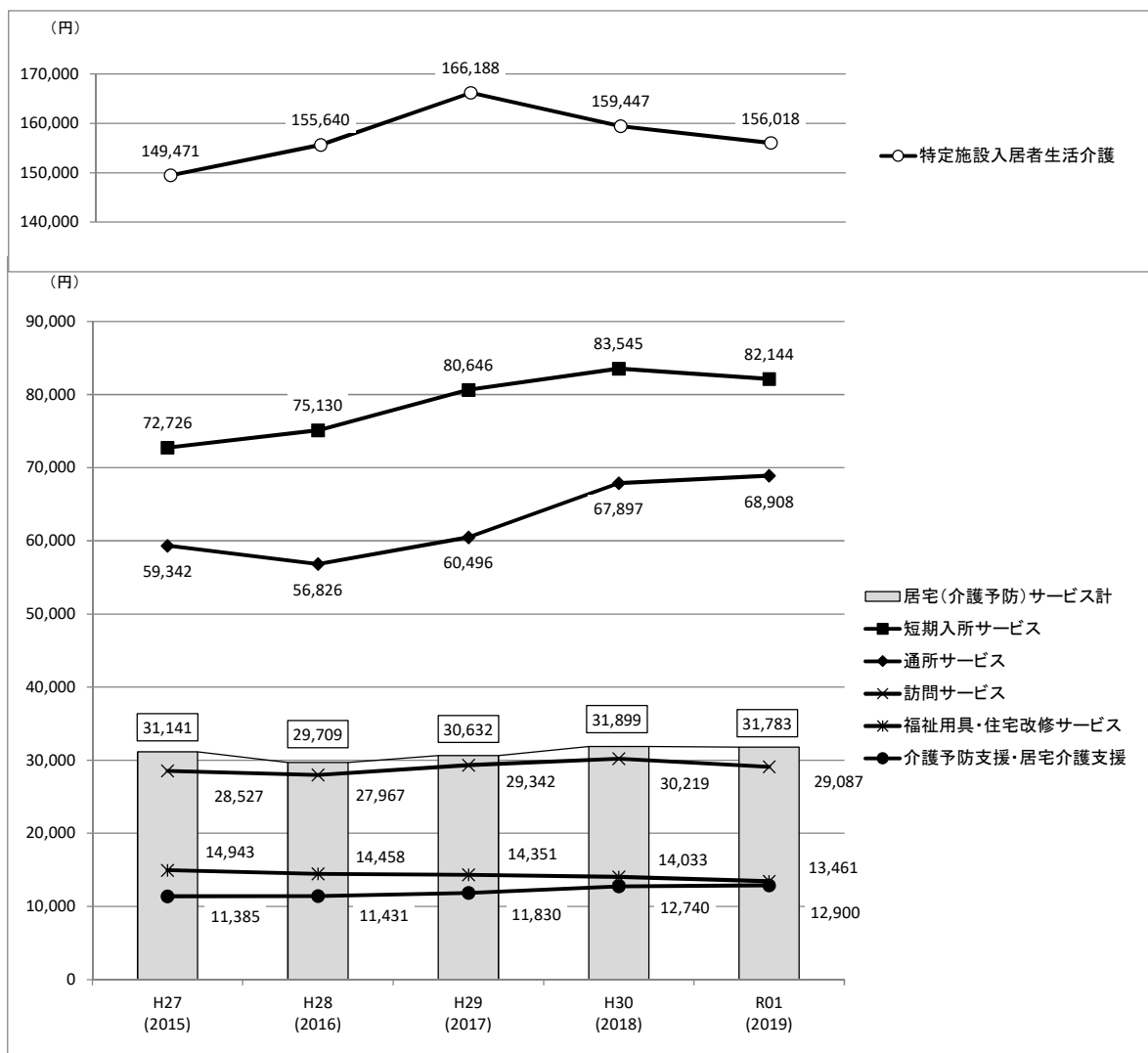
③ 一件当たりの給付費

居宅サービスの一件当たりの給付費（円／月）は、ほぼ横ばいとなっています。

■受給者一人当たりの給付費

（単位：円）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
居宅(介護予防)サービス	31,141	29,709	30,632	31,899	31,783
訪問サービス	28,527	27,967	29,342	30,219	29,087
訪問介護	38,850	39,044	44,615	53,581	53,409
訪問入浴介護	62,176	58,872	62,681	67,626	68,264
訪問看護	40,606	41,090	40,354	41,165	41,711
訪問リハビリテーション	30,285	30,557	31,169	34,241	35,639
居宅療養管理指導	6,739	6,814	6,941	7,014	7,122
通所サービス	59,342	56,826	60,496	67,897	68,908
通所介護	58,178	54,903	59,689	71,142	72,744
通所リハビリテーション	63,010	61,697	62,104	63,212	63,764
短期入所サービス	72,726	75,130	80,646	83,545	82,144
短期入所生活介護	73,652	75,238	81,188	83,515	82,713
短期入所療養介護	63,889	74,171	76,797	83,752	78,300
福祉用具・住宅改修サービス	14,943	14,458	14,351	14,033	13,461
福祉用具貸与	12,279	12,248	12,044	11,962	11,762
福祉用具購入費	27,771	26,057	26,580	26,458	27,294
住宅改修費	83,244	76,620	79,574	77,699	77,149
特定施設入居者生活介護	149,471	155,640	166,188	159,447	156,018
介護予防支援・居宅介護支援	11,385	11,431	11,830	12,740	12,900



(3) 地域密着型サービスの利用状況

① サービス受給件数

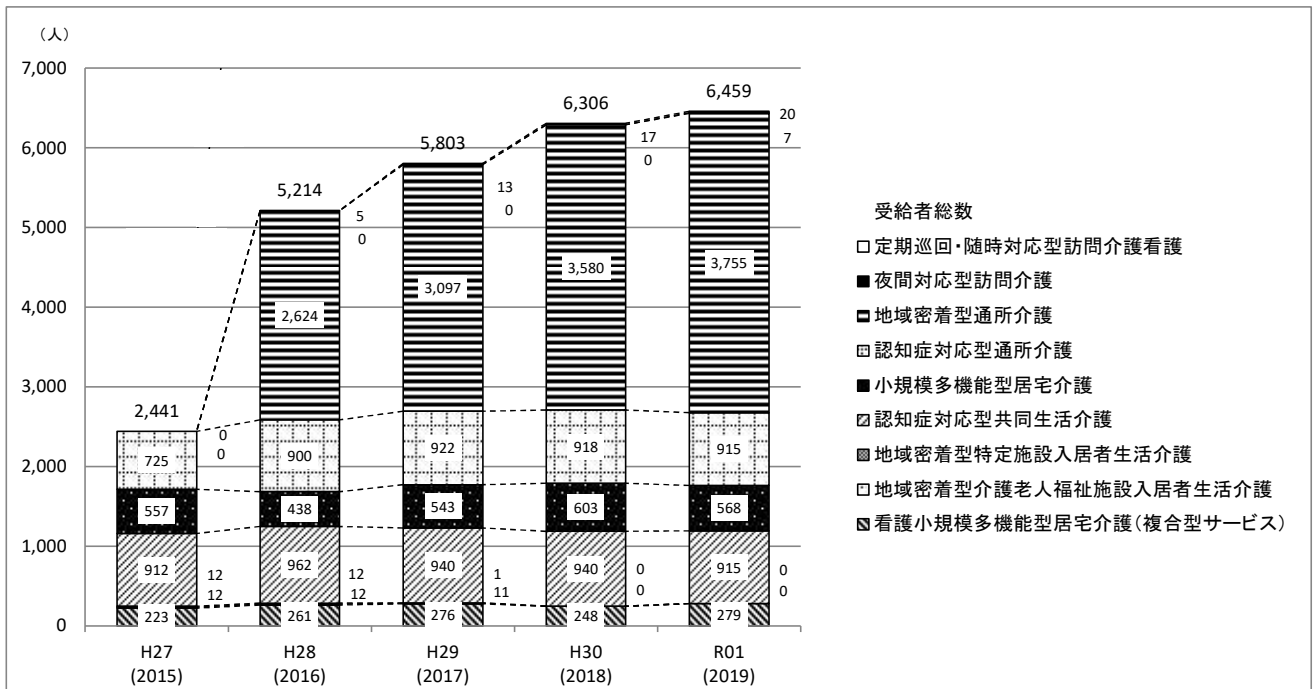
地域密着型サービスの年間延べ受給件数は、平成27年度の2,441件から令和元年度の6,459件と、2.65倍となっています。「認知症対応型通所介護」は1.26倍となっています。

なお、平成28年度から定員18名以下の通所介護が居宅サービスから地域密着型サービスに移行しました。

■サービス別受給者数(年間延べ受給件数)

(単位:件)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地域密着型(介護予防)サービス	2,441	5,214	5,803	6,306	6,459
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	5	13	17	20
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	7
地域密着型通所介護		2,624	3,097	3,580	3,755
認知症対応型通所介護	725	900	922	918	915
小規模多機能型居宅介護	557	438	543	603	568
認知症対応型共同生活介護	912	962	940	940	915
地域密着型特定施設入居者生活介護	12	12	1	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	12	12	11	0	0
看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)	223	261	276	248	279



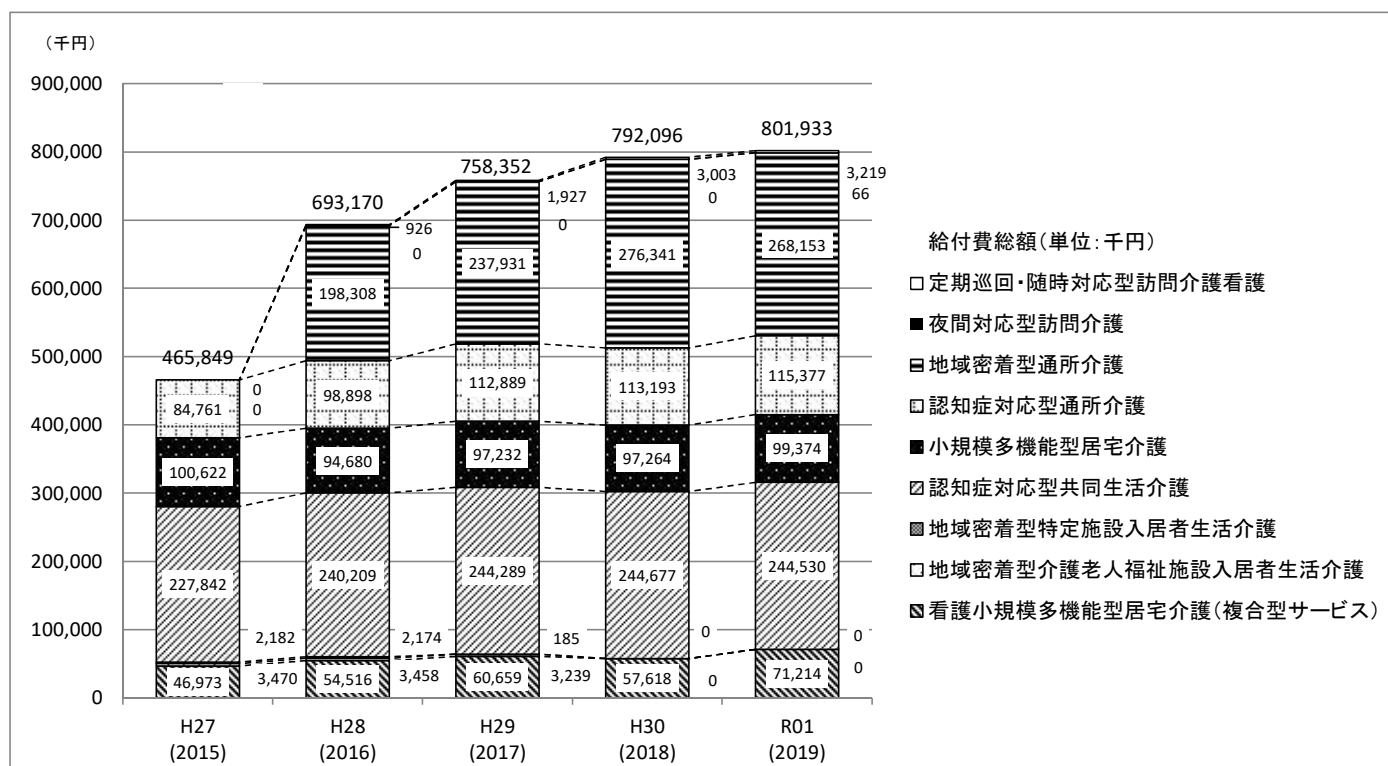
② 給付費

地域密着型サービスの年間給付費総額は、平成27年度の465,849,242円から令和元年度の801,932,905円と、1.72倍となっています。「認知症対応型通所介護」は1.36倍となっています。

■サービス別給付費(年間給付費)

(単位:円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地域密着型(介護予防)サービス	465,849,242	693,169,537	758,351,649	792,096,448	801,932,905
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	926,340	1,927,187	3,002,995	3,219,315
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	66,335
地域密着型通所介護		198,307,955	237,930,650	276,341,390	268,153,187
認知症対応型通所介護	84,760,723	98,898,178	112,889,461	113,193,299	115,377,087
小規模多機能型居宅介護	100,621,572	94,680,004	97,232,211	97,264,453	99,373,717
認知症対応型共同生活介護	227,841,999	240,208,715	244,289,143	244,676,562	244,529,580
地域密着型特定施設入居者生活介護	2,181,931	2,174,426	184,676	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	3,470,320	3,457,621	3,239,176	0	0
看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)	46,972,697	54,516,298	60,659,145	57,617,749	71,213,684



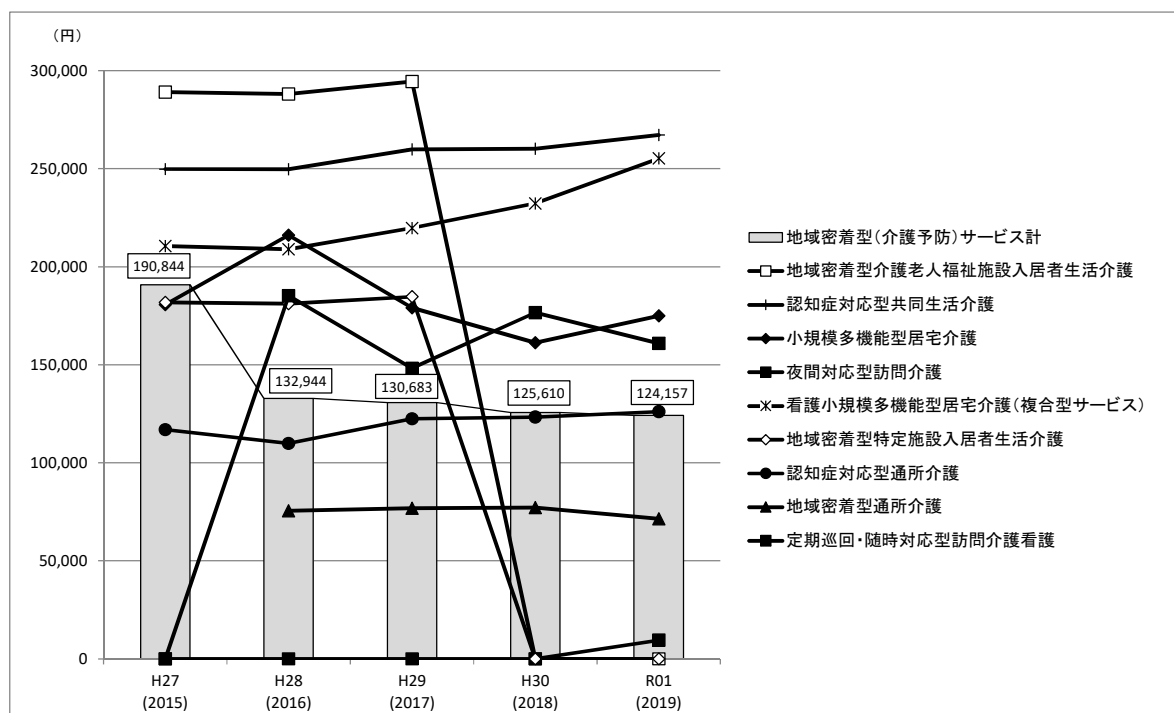
③ 一件当たりの給付費

地域密着型サービスの一件当たりの給付費（円／月）は、一人当たりの給付費が低い、定員18名以下の通所介護が居宅サービスから地域密着型サービスに移行したため、平成27年度から28年度にかけては大きな減少が見られます。平成28年度以降は減少傾向であり、令和元年度では124,157円となっています。

■ 受給者一人当たりの給付費

(単位:円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地域密着型(介護予防)サービス	190,844	132,944	130,683	125,610	124,157
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	-	185,268	148,245	176,647	160,966
夜間対応型訪問介護	-	-	-	-	9,476
地域密着型通所介護	-	75,575	76,826	77,190	71,412
認知症対応型通所介護	116,911	109,887	122,440	123,304	126,095
小規模多機能型居宅介護	180,649	216,164	179,065	161,301	174,954
認知症対応型共同生活介護	249,827	249,697	259,882	260,294	267,245
地域密着型特定施設入居者生活介護	181,828	181,202	184,676	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	289,193	288,135	294,471	-	-
看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)	210,640	208,875	219,780	232,330	255,246



※ 地域密着型通所介護は平成28年4月居宅サービスより移行

(4) 施設サービスの利用状況

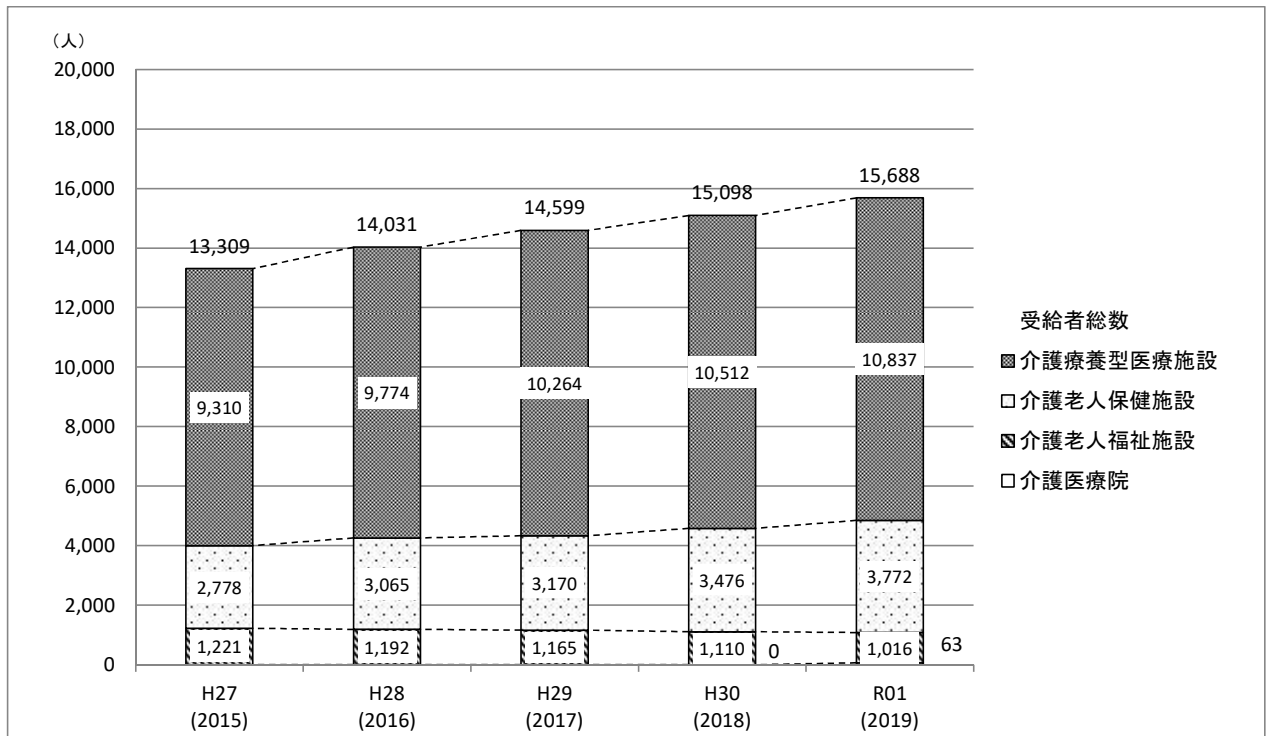
① サービス受給件数

施設サービスの年間延べ受給件数は、平成27年度の13,309件から令和元年度の15,688件と、1.18倍になっています。「介護老人保健施設」は1.36倍となっています。

■サービス別受給者数(年間延べ受給件数)

(単位:件)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設サービス	13,309	14,031	14,599	15,098	15,688
介護老人福祉施設	9,310	9,774	10,264	10,512	10,837
介護老人保健施設	2,778	3,065	3,170	3,476	3,772
介護療養型医療施設	1,221	1,192	1,165	1,110	1,016
介護医療院				0	63



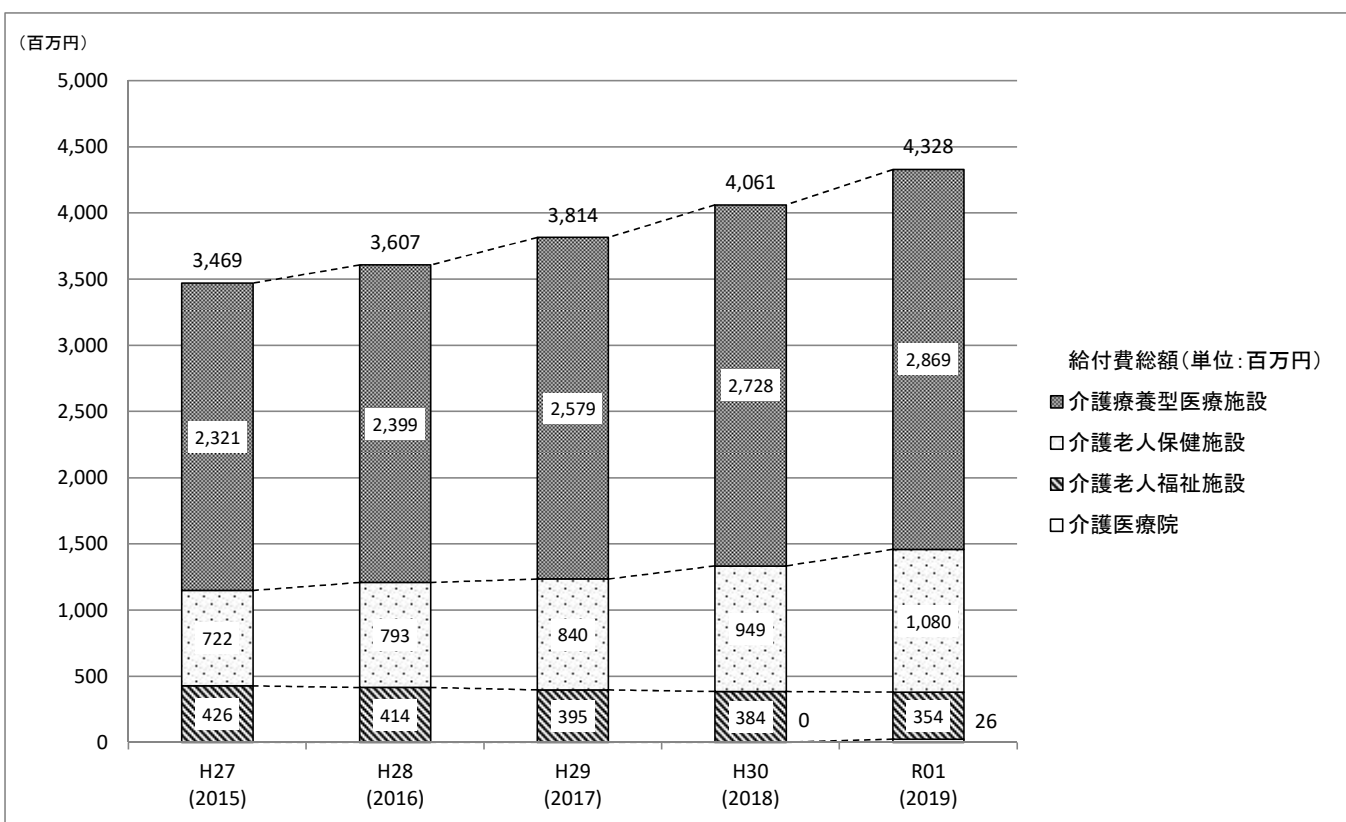
② 給付費

施設サービスの年間給付費総額は、平成27年度の3,469,124,971円から令和元年度の4,328,350,761円と、1.25倍となっています。

■サービス別給付費(年間給付費)

(単位:円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設サービス	3,469,124,971	3,607,011,653	3,813,855,292	4,061,065,344	4,328,350,761
介護老人福祉施設	2,320,987,002	2,399,460,540	2,578,660,153	2,728,440,346	2,869,098,259
介護老人保健施設	722,414,114	793,436,399	839,900,977	949,073,289	1,079,779,664
介護療養型医療施設	425,723,855	414,114,714	395,294,162	383,551,709	353,894,503
介護医療院				0	25,578,335



③ 一件当たりの給付費

施設サービスの一件当たりの給付費（円／月）は微増傾向となっています。

■受給者一人当たりの給付費

（単位：円）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
施設サービス	260,660	257,074	261,241	268,980	275,902
介護老人福祉施設	249,300	245,494	251,233	259,555	264,750
介護老人保健施設	260,048	258,870	264,953	273,036	286,262
介護療養型医療施設	348,668	347,412	339,308	345,542	348,321
介護医療院				-	406,005

